

第2章 男女平等参画の推進に向けたマインドチェンジ

2-1 生活と仕事における意識改革

2-1-1 「働く」の意識改革

1. 育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現する上での課題

付表2-1-1(1)-1 育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現する上での課題(都)

(単位:人、%)

		該当者数	経営者の理解が進まないこと	管理職の理解が進まないこと	風土の醸成	売上減少等、経営への影響	取組のための費用負担	感度	制度利用者と非利用者の間での不公平	勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の複雑化	取組のためのノウハウ不足	代替要員が配置されないこと	特に課題はない	その他	無回答
性別	男性	520	18.8	20.0	35.0	23.7	27.5	36.5	26.5	31.5	52.9	6.9	2.3	1.7	
	女性	562	22.4	21.0	23.8	15.3	20.5	47.0	24.4	31.5	56.8	6.4	3.4	2.1	

資料:東京都産業労働局「令和6年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

2. 育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現するために必要な制度

付表2-1-(1)-2 育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現するために必要な制度(都)

(単位:人、%)

		該当者数	短時間勤務制度	テレワーク制度(在宅勤務等)	半日や時間単位の有給休暇	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	選択的週休3日制	育児・介護に要する経費の援助	所定時間外労働(残業)の免除	病氣治療休暇制度	再雇用制度(育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等)	不妊治療等のための休暇または休業制度	病氣治療経費支援制度	勤務時間を限定した正社員制度	勤務地を限定した正社員制度	管理職の時短勤務制度	事業所内保育所の設置	職務・職種を限定した正社員制度	子連れ出勤制度(事業所内保育以外)	勤務間インターバル制度(勤務終了から次の勤務開始までの間の休息時間の確保を義務付ける制度)	配偶者同行休業制度	その他	無回答
性別	男性	520	62.7	62.7	55.8	52.9	50.6	37.1	44.4	29.6	23.7	28.3	18.1	20.6	22.5	20.2	15.2	16.9	15.4	13.7	11.2	12.3	2.1	1.9
	女性	562	75.3	69.8	65.7	56.9	53.7	46.1	39.9	37.9	37.9	35.2	27.4	25.3	24.2	19.6	17.6	17.1	15.3	12.5	9.3	8.9	2.1	2.1

資料:東京都産業労働局「令和6年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

2-1-(2) 男性の家事・育児参画に向けた意識改革

1. 育児休業等取得の状況及び推移

付表2-1-(2)-1-1 育児休業等取得の状況(都)

(単位:人、%)

	一般労働者		一般労働者以外	
	男性	女性	男性	女性
出産者数(男性は配偶者が出産)	1,100	905	31	236
育児休業等取得者数	605	834	15	225
育児休業等取得率	55.0	92.2	48.4	95.3

注:育児休業等取得率=育児休業等取得者数/出産者数×100

出産者数は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までに出生した人数

育児休業等取得者数は、出産者数のうち、令和6年9月1日までに育児休業等を開始した人数

資料:東京都産業労働局「令和6年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

付表2-1-(2)-1-2 育児休業等取得の状況の推移(都・全国)

<都>

(単位:%)

	事業所数	男性	女性
平成20(2008)年度	936	1.34	90.9
平成21(2009)年度	873	1.10	89.3
平成22(2010)年度	827	1.50	92.5
平成23(2011)年度	855	1.80	94.2
平成25(2013)年度	753	1.70	93.4
平成26(2014)年度	794	3.02	93.6
平成27(2015)年度	552	4.49	93.3
平成28(2016)年度	749	7.40	94.1
平成29(2017)年度	703	12.3	93.9
平成30(2018)年度	708	16.6	95.9
令和元(2019)年度	706	11.8	95.6
令和2(2020)年度	713	14.5	94.8
令和3(2021)年度	673	23.8	96.0
令和4(2022)年度	605	26.2	94.1
令和5(2023)年度	622	38.9	92.9
令和6(2024)年度	610	54.8	92.8

資料:東京都産業労働局「令和6年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

<全国>

(単位:%)

	男性	女性
平成20(2008)年度	1.23	90.6
平成21(2009)年度	1.72	85.6
平成22(2010)年度	1.38	83.7
平成23(2011)年度	2.63	87.8
平成24(2012)年度	1.89	83.6
平成25(2013)年度	2.03	83.0
平成26(2014)年度	2.30	86.6
平成27(2015)年度	2.65	81.5
平成28(2016)年度	3.16	81.8
平成29(2017)年度	5.14	83.2
平成30(2018)年度	6.16	82.2
令和元(2019)年度	7.48	83.0
令和2(2020)年度	12.65	81.6
令和3(2021)年度	13.97	85.1
令和4(2022)年度	17.13	80.2
令和5(2023)年度	30.10	84.1

注1:調査対象の事業規模は5人以上

注2:平成23(2011)年度については、岩手県、宮城県及び福島県を除く数値である。

注3:育児休業取得率=出産者のうち、調査時点までに育児休業を開始した者(開始予定の申出をしている者を含む。)の数
/調査前年度1年間(令和5(2023)年度調査については、令和3(2020)年10月1日から令和4(2022)年9月30日まで)
の出産者(男性の場合は配偶者が出産した者)の数

資料:厚生労働省「令和5年度雇用均等基本調査(事業所調査)」

2. 男性の育児休業取得に当たっての課題

付表2-1-(2)-2 男性の育児休業取得に当たっての課題(都)

(単位:%)

	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度
男性自身に育児休業を取る意識がない	49.3	49.6	50.4	45.5	36.0	30.2	32.4
代替要員の確保が困難	66.1	73.1	67.2	65.5	68.8	73.2	69.2
前例(モデル)がない	38.6	33.0	31.8	31.1	26.0	21.7	28.1
休業中の賃金補償	38.7	37.4	33.1	37.3	34.9	39.5	49.2
職場がそのような雰囲気ではない	23.2	20.3	22.2	23.0	14.9	15.3	40.0
社会全体の認識の欠如	15.7	20.1	20.8	21.1	14.7	15.8	32.4
上司の理解が進まない	10.6	9.3	10.7	13.1	8.4	9.0	21.1
キャリア形成において不利になる懸念	12.1	11.2	9.5	15.2	11.4	13.7	27.8
その他	3.5	2.0	2.8	5.8	7.6	5.3	3.3
無回答	1.7	1.0	2.2	2.8	2.3	2.6	1.6

資料:東京都産業労働局「令和6年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

3. 男性の家事、子育てへの参加

付表2-1-(2)-3 男性の家事・育児参画に向けて必要なこと(都)

(単位:%)

	総数	男性	女性
夫婦や家族間のコミュニケーションをよく図ること	52.3	49.5	55.2
「男性も家事・育児を行うことは、当然である」という考えが社会に広まること	43.5	38.4	48.7
相手の家事・育児に完璧を求めないこと、相手の家事・育児のやり方を尊重すること	42.8	40.8	44.8
「家事・育児は女性の役割」といったような、性別による無意識の思い込みに気づくこと	37.0	29.0	45.0
男性の家事・育児スキルが高まること	28.2	23.4	33.0
男性に対する自治体の家事・育児サポート情報の発信	22.9	22.1	23.8
各企業が働き方改革など労働環境整備や意識(風土)の醸成を進めること	32.4	30.9	33.8
男女間の賃金格差等の是正が図られること	24.3	19.5	29.2
育児休業制度の義務化	30.6	27.2	34.0
学校教育による理解促進	17.8	14.1	21.6
その他	1.7	2.5	0.9
わからない・特に考えたことが無い	9.4	9.2	9.6

資料:東京都生活文化スポーツ局「令和5年度 男性の家事・育児実態調査」

4. 6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間

付表2-1-(2)-4 6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間(都・全国)

<都>

(単位:分)

	家事	介護・看護	育児	買い物	合計
平成18(2006)年	11	0	29	17	57
平成23(2011)年	14	0	46	17	77
平成28(2016)年	29	0	80	12	121
令和3(2021)年	30	3	64	17	114

<全国>

(単位:分)

	家事	介護・看護	育児	買い物	合計
平成18(2006)年	10	1	33	16	60
平成23(2011)年	12	0	39	16	67
平成28(2016)年	17	1	49	16	83
令和3(2021)年	30	1	65	18	114

注1 週全体の時間である。

資料:総務省「令和3年社会生活基本調査」

5. 男性が家事・育児を行うことについてのイメージ

付表2-1-(2)-5 男性の家事・育児参画に対する考え方(都)

(単位:%)

	男性が家事・育児を行うことは、当然だと思	夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだと思	男性の人的な成長につながると思う	仕事・職場に良い影響を与えと思う	子供や夫婦間の関係に良い影響を及ぼすと思	女性の労働力や社会進出、社会貢献が増し、社会に良い影響を与えと思う	夫が家事・育児をするかどうかは、夫又は妻の育った環境が影響すると思う	その他	
全体	58.1	9.6	32.6	19.7	45.4	23.0	22.0	5.3	
男性 (n=2,500)	全体	56.5	12.4	31.6	19.4	39.1	19.3	16.6	5.8
	子育て世代(配偶者あり・未就学児あり)	55.9	12.2	32.1	19.9	39.5	19.2	15.1	5.0
	全世代・有配偶者	58.5	16.2	27.3	15.4	31.9	16.2	17.3	6.5
	全世代・無配偶者	60.0	10.8	32.5	19.6	43.3	24.2	28.3	11.3
女性 (n=2,500)	全体	59.7	6.8	33.6	20.1	51.7	26.6	27.4	4.9
	子育て世代(配偶者あり・未就学児あり)	61.1	6.6	33.5	20.2	52.2	24.8	25.4	4.8
	全世代・有配偶者	48.6	10.4	34.6	17.5	48.2	28.6	38.2	5.7
	全世代・無配偶者	61.4	4.1	33.2	22.7	51.4	40.5	31.8	5.0

資料:東京都生活文化スポーツ局「令和5年度男性の家事・育児実態調査」

2-1-(3) 男女平等参画に向けた意識改革

1. 性別役割分担意識の変化

付表2-1-(3)-1 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について
(全国) <全体> <男女別>

<全体>

(単位: %)

	賛成			反対			わからない
	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	どちらかといえば賛成	反対	
平成16(2004)年11月調査(n=3,502)	45.2	12.7	32.5	48.9	27.4	21.5	5.9
平成19(2007)年8月調査(n=3,118)	44.8	13.8	31.0	52.1	28.7	23.4	3.2
平成21(2009)年10月調査(n=3,240)	41.3	10.6	30.7	55.1	31.3	23.8	3.6
平成24(2012)年10月調査(n=3,033)	51.6	12.9	38.7	45.1	27.9	17.2	3.3
平成26(2014)年8月調査(n=3,037)	44.6	12.5	32.1	49.4	33.3	16.1	6.0
平成28(2016)年9月調査(n=3,059)	40.5	8.8	31.7	54.3	34.8	19.5	5.2
令和元(2019)年9月調査(n=2,645)	35.0	7.5	27.5	59.8	36.6	23.2	5.2
令和4(2022)年11月調査(n=2,847)	33.5	4.0	29.4	64.3	38.2	26.1	2.2

資料: 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(令和4年度)

<男女別>

(単位: %)

		賛成			反対			わからない
		賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	どちらかといえば賛成	反対	
平成16(2004)年11月調査	男性	49.8	14.6	35.1	43.3	25.0	18.3	7.0
	女性	41.3	11.0	30.2	53.8	29.5	24.2	5.0
平成19(2007)年8月調査	男性	50.7	15.9	34.8	46.2	26.2	20.0	3.1
	女性	39.9	12.0	27.8	56.9	30.7	26.2	3.2
平成21(2009)年10月調査	男性	45.8	11.9	34.0	51.1	30.4	20.7	3.1
	女性	37.3	9.5	27.8	58.6	32.0	26.6	4.0
平成24(2012)年10月調査	男性	55.2	13.3	41.8	41.0	25.2	15.8	3.8
	女性	48.4	12.4	36.0	48.8	30.4	18.4	2.8
平成26(2014)年8月調査	男性	46.5	14.2	32.3	46.5	32.0	14.5	7.0
	女性	43.2	11.2	32.0	51.7	34.2	17.4	5.1
平成28(2016)年9月調査	男性	44.7	9.4	35.3	49.4	32.2	17.2	5.8
	女性	37.0	8.3	28.7	58.5	37.0	21.5	4.5
令和元(2019)年9月調査	男性	39.4	8.6	30.8	55.7	34.4	21.2	4.9
	女性	31.1	6.5	24.6	63.4	38.5	24.9	5.5
令和4(2022)年11月調査	男性	39.5	5.3	34.2	58.3	35.6	22.7	2.2
	女性	28.4	3.0	25.4	69.4	40.4	29.0	2.2

資料: 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(令和4年度)

2. 男女平等意識について

付表2-1-(3)-2-1 男女の地位の平等感<家庭生活>(都・全国)

(単位:%)

	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇	女性の方が非常に優遇されている	わからない
東京都 (n=172)	9.9	50.6	30.2	8.7	0.6	0.0
全国 (n=2,673)	9.3	51.4	30.0	7.8	1.2	0.3

付表2-1-(3)-2-2 男女の地位の平等感<職場>(都・全国)

(単位:%)

	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇	女性の方が非常に優遇されている	わからない
東京都 (n=172)	11.6	47.7	33.1	5.8	1.7	0.0
全国 (n=2,673)	14.2	49.6	25.8	8.1	1.1	1.2

付表2-1-(3)-2-3 男女の地位の平等感<社会全体>(都・全国)

(単位:%)

	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇	女性の方が非常に優遇されている	わからない
東京都 (n=172)	13.4	61.6	14.5	7.6	0.6	2.3
全国 (n=2,673)	11.9	62.8	16.7	6.1	0.7	1.7

資料:内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(令和6年度)

3. 各分野で女性リーダーが増えることへの影響について

付表2-1-(3)-3 女性リーダーが増えることへの影響(都)

(単位:%)

		男女問わず優秀な人材が活躍できるようになる	多様な視点が加わるにより、新たな価値や商品・サービスが創造される	女性の声が反映されやすくなる	男女問わず仕事と家庭の両方を優先しやすい社会になる	人材・労働力の確保につながり、社会全体に活力を与えることができる	男性の家事・育児などへの参加が増える	労働時間の短縮など働き方の見直しが進む	国際社会から好印象を得ることができる	保育・介護などの公的サービスの必要性が増大し、家計負担及び公的負担が増大する	男性のポストが減り、男性が活躍しづらくなる	今より仕事以外のことが優先され、業務に支障を来すことが多くなる	その他	特になし	わからない
全体		76.4	69.0	61.9	52.4	42.7	42.0	30.5	22.5	9.1	3.4	3.2	1.9	1.9	2.3
男性 (n=919)	全体	74.5	69.1	57.0	49.2	44.2	38.7	26.8	25.7	7.6	4.7	3.6	1.5	2.2	1.7
	20代	66.4	56.4	58.2	52.7	36.4	42.7	30.9	21.8	1.8	8.2	2.7	1.8	4.5	5.5
	30代	66.4	61.3	47.9	56.3	33.6	42.0	33.6	21.0	8.4	7.6	8.4	2.5	3.4	1.7
	40代	75.8	72.5	58.8	49.7	43.1	39.2	30.7	29.4	11.8	3.9	4.6	2.6	1.3	1.3
	50代	72.9	74.5	56.4	47.9	42.0	38.8	23.4	25.0	5.3	4.8	2.7	1.1	2.7	0.5
	60代	84.1	74.5	59.2	47.1	49.7	35.7	22.3	31.8	5.7	1.9	3.8	1.9	1.3	1.3
	70歳以上	77.5	68.7	57.7	43.4	54.4	35.7	23.6	24.2	11.0	3.3	1.1	-	0.5	1.6
女性 (n=1,053)	全体	78.4	69.3	66.3	55.4	41.6	44.9	33.7	19.6	10.4	2.2	2.8	2.3	1.5	2.6
	20代	76.8	74.1	73.2	64.3	39.3	49.1	33.9	24.1	10.7	0.9	5.4	3.6	1.8	1.8
	30代	79.7	74.7	72.8	68.4	41.8	56.3	46.8	18.4	8.2	2.5	3.2	4.4	1.3	1.3
	40代	78.7	72.7	64.8	64.8	39.4	51.4	38.9	20.8	11.1	3.2	3.7	1.9	1.4	0.9
	50代	83.3	73.1	64.0	51.1	41.4	39.8	29.0	21.5	10.8	0.5	3.2	3.2	0.5	2.7
	60代	80.3	70.1	69.4	49.7	48.3	46.3	34.0	20.4	12.2	1.4	0.7	-	1.4	0.7
	70歳以上	74.3	56.3	59.0	39.6	41.0	32.0	23.9	14.0	8.6	3.6	1.8	1.4	2.7	6.8

資料: 東京都生活文化局「男女平等参画に関する世論調査」(令和2年度)

2-1-(4)社会制度・慣行の見直し

1. 男女の地位は平等になっているか

付表2-1-(4)-1 男女の地位の平等感(都)

(単位:%)

	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇	女性の方が非常に優遇されている	わからない	無回答
家庭生活	11.6	47.0	26.8	6.8	1.1	5.1	1.7
学校教育	3.0	16.6	67.5	2.3	0.7	8.1	1.8
自治会やNPOなどの地域活動の場	6.4	29.4	36.0	6.0	0.8	19.4	2.0
職場	17.5	45.1	21.6	6.1	0.9	6.4	2.4
社会通念・習慣・しきたりなど	21.2	55.3	14.8	2.6	0.4	3.8	2.0
政治	40.2	42.7	9.6	1.0	0.4	4.2	2.0
法律や制度	15.4	35.9	32.8	4.8	0.9	8.0	2.1
全体として	11.4	60.1	19.5	1.6	0.5	4.8	2.3

資料:東京都生活文化局「男女平等参画に関する世論調査」(令和2年度)